

書評

Ward, Stephen J. A. (2019) *Ethical Journalism in a Populist Age : The Democratically Engaged Journalist*, Lanham: Rowman & Littlefield.

塚本 晴二朗*

はじめに

本書の裏表紙には、クリフォード・G・クリスチャンズの短評が載っている。そこには「文章的正确性と理論的卓越性を備え」ている本書は、リップマンの『世論』と「同等」の古典的なものになるだろうとしている。必ずしも「誇大広告」ではない。ジャーナリズム研究者とデモクラシー研究者には、必読の書といわれるようになるかもしれない。

本書は2部構成になっている。第1部「有毒な公共圏におけるジャーナリズム」は第1章から第3章までで構成され、ジャーナリズムが直面する問題の概念説明が中心となる。まず第1章で、問題意識を明確にした後に、第2章において、ポピュリズムの歴史とそれがどのようにジャーナリズムの歴史と絡み合ってきたかについて述べている。この歴史が第3章でのポピュリズムと過激なポピュリズムの定義等に繋がってくる。

第2部は第4章から第6章で構成され、ジャーナリストがグローバルな公共圏での過激なポピュリズムや偽情報を阻止するべきであるということを検証している。第4章はデモクラシーに関与するジャーナリズムとしてジャーナリズムを再定義し、ジャーナリストを危険な扇動政治家のためのリトマス試験と規定する。第5章と第6章は過激なポピュリストを報道するための実践的指針とヘイト・スピーチ、過激なポピュリズム、フェイク・ニュース、ジャーナリズムの客観性の役割等のような争点を規定している。

1. ウォードの問題意識

第1章「汚染された圏域、蝕まれるジャーナリズム」では、本書全体の目的や問題意識が述べられる。ウォードは、ジャーナリズムがデモクラシーなしに存在できる一方で、デモクラシーの原理に献身的なジャーナリズムなくしてデモクラシーは存在することができない、とする。この基本的な考え方の下に、問題意識は展開していく。

現在、デモクラシーが極めて面倒なことになっており、ジャーナリストはそのことについて何かできるし、しなければならない、というのが前提である。ジャーナリズムはデモクラシーのための熟練を要する職業であり、いかなる類型のデモクラシーに反する勢力にも敵対すべきものである。市民が共通善に関して不偏不党で事実に基づき熟議する、というデモクラシーの理想は、政治を支配することに失敗している。アメリカ等の国々で、寛容、妥協、対話、客観的事実等の規範に

*つかもと せいじろう 日本大学法学部新聞学科 教授

束縛されるべき民主主義の腐食が、目撃されている。過激なポピュリストや不寛容な多数派と意見を異にする市民が、非愛国的な市民として退けられている。三つの主要な要因が、多くの部分で、昨今の混乱を作り出してきた。それは(1)グローバルな公共圏の出現(2)過激主義的ポピュリズムの出現、とそうしたものの主流政治への浸透(3)虚偽情報、分裂、憎悪等を拡散するために使用される情報技術の出現である。デジタル革命によって解放された創造的メディアであるにもかかわらず、公共圏は、虚偽から真実、操作的な声から誠実な記者達、イデオログからの専門家等を識別する能力を損なっている。民主主義にける市民への情報伝達経路は、まさに民主主義の生き血であるが、虚偽情報、陰謀論、イデオロギー的過激主義等によって汚染されている。公共圏の全てが汚染されたのではないが、非常に多くは、新しく精力的な努力がその公共圏の解毒に必要とされるほどに、汚染されている。

本書の焦点の中心にあるのは、思想、言葉、行為等の中の特に政治の領域における過激主義である。

過激なメッセージがグローバルなデジタル・メディアに流布されればされるほど、より穏健な政治に不満を持った市民がしばしば複雑な問題に、より過激な信念と解決を採用する可能性が大きくなる。「過激」は相対的な用語である。何かが過激であるという発言は、この場合、穏健を構成するものに関して我々が合意しているならば意味をなす。そうでなければ、全ては準拠次第である。準拠は政治的には、我々が過激な信念や集団について述べる時重要である。その文脈次第で、ある人は自由な言論への強い支持を、過激な視点をと考えるかもしれない。ある無神論者の結社は保守的なキリスト教徒によって、過激で危険でさえある信念をもつとみなされるかもしれないが、よりリベラルなキリスト教徒はそうは思わないかもしれない。

本書の準拠は、穏健な民主主義の一形態の原理である平等主義的で、対話的な民主主義である。

後に民主主義のこの形態を定義するが、例としては全市民の投票権、法の下での平等、全ての集団への敬意等である。このような政治的枠組みは、何と比べて穏健なのだろうか。民主主義に関するその他の見解や、非民主的システムとの原理と比べてである。穏健な民主主義を穏健にしているものは、社会の全ての集団に対する包括的で寛容な態度と、社会のいかなる集団をも差別する施策への反対である。穏健な民主主義は優秀なものとして自国をみるものではなく、他国民や他文化に対する外国人嫌悪的で攻撃的な立場をとるものでもない。穏健な民主主義は同族意識ではない。穏健な民主主義の見地から、「言論」が信念、コミュニケーション、行為等に及ぶ、政治的言論における過激主義の三つの形態を確認することができる。攻撃の主な対象は人種、民族、宗教その他の特徴等に基づく社会的な集団である。過激主義は二つの方法で、強い言論からヘイト・スピーチを含む過激な言論へと変動する。第1に、内容の過激さである。強度と残酷さによって、政治的言論の内容は過激さを増す。強い言論とは、異なる人種や異なる宗教等についての断固とした否定的な意見の表現である。このような偏向は、一定の国民性や宗教を持つ人々を排除する方法として、難民のさらなる移住に反対するというようなことによって、間接的に表現されるかもしれない。過激な言論とは、このような見解の強度を上げる。過激主義者は、一定の集団が劣等であるということを示唆するだけでなく、そのことを公然と繰り返し述べる。過激主義者は、好意を持つ集団の美德を称賛する一方で、一定の集団の人格、信念、実践等を

悪くいう。ヘイト・スピーチは、過激な言論の強度をさらに高めたもので、嫌悪する集団に対する脅迫的暴力的行為と結びついた、悪意に満ちた継続的な攻撃である。ヘイト・スピーチは当該集団をネズミ、犬、くず等と例えて非人間化し、当該集団が市民権や社会参加に値しないとする。第2に、行為の過激さである。ある集団について強い意見を持つ人は、個人的にそうした意見を維持するかもしれないが、過激な言論に関わる人は、自身の政治的見解を支援するためにメディアや政治キャンペーンにより意欲的に関与しようとするし、当該集団をより意欲的に公然と辱めようとする。過激な言論やヘイト・スピーチに関わる人は、より物理的に当該集団を攻撃しようとする。

不寛容な態度を示す極左の集団も存在するが、今日の社会の過激主義の最も影響力があり数の多い源であることから、右翼に焦点を絞る。

どのようなタイプの人々が政治において過激主義に関与するのだろうか。最もよく知られた例は直ちに思い浮かぶ。ネオ・ナチ集団、クー・クラックス・クラン等である。しかしながら、我々がこれらの例にのみ注意を払うならば、我々は強い言論からヘイト・スピーチを含む過激な言論への一連のものが、どのように多くの他の集団に当てはまるかをみることに失敗する。全体的に、右翼集団は重複する政治的態度を持つ組織網を形成する。右翼集団は、移民の制限の必要から海外の敵に対する軍事的対応の必要まで、問題や争点の解決に関する見解を共有する。時間の経過と共にこのような政治的対話の形態は、強く過激な態度をより受け入れ可能な主流にする、政治的風潮を造り出す累積的効果を持つ。これを過激主義の循環と呼ぶ。この循環は、例え当該諸集団が異なる目的を持ち協力して働こうとしなくても、不寛容な見解をさらに推し進めることができる。

過激なポピュリズムは、国が困難な社会的、経済的状況を経験し、デモクラシーの仕組みが危機対応のためには遅いという時に、人気を獲得する。統治体制の「アウトサイダー」として自身を描くことで、過激主義者は危険な扇動政治家になる。過激主義者はますます極化されつつある社会に、内在する深い分断、恐れ、嫌悪、不平等等につけ込む。例えば、自身や自身の政党が権力の手段を支配するまで、デモクラシーそれ自体に反してその制度や規則を使用することによって、過激主義者は内部的にデモクラシーを蝕むように働く。皮肉にも全ては、人民の名において行われる。

過激なポピュリズムはどの程度まで行くのだろうか。アメリカではどうだろうか。過激主義はアメリカのデモクラシーを蝕みうるのだろうか。トランプの選挙キャンペーンと就任からの1年程は、過激なポピュリズムの戦略を使用した。その戦略とは、諸制度を政治的性格を帯びたものにし、強姦者としてメキシコ人を、テロリストとしてイスラム教徒を悪魔扱いし、裁判官とメディアを攻撃し、恐怖と嫌悪を作り出し、己の過激な選挙基盤のためにふるまい、移民や宗教マイノリティーに罪を負わせ、あなたの敵によってねつ造された「フェイク・ニュース」として批判を退けた。「アメリカを再び偉大に」や「アメリカ・ファースト」を「解説した」真の意味は、政治的同族意識、すなわち我々対彼らである。トランプは、ごくわずかな不忠を示したスタッフも捨てる一方で、タカ派、人種差別主義の相談相手、家族、取り巻き等でホワイト・ハウスを満たしてきた。彼の際限のないツイートと人種差別コメントは、大統領に相応しい行為に関するデモクラシーの不文律を蝕む。『ワシントン・ポスト』のファクト・チェック機関を使用した研究は、2018年までにトランプが、一日あたり約6件、1,628件の虚偽と誤解を招く主張をしたことを見出した。かつてなら笑って忘れてしまえるだけのもの、と考えられたトランプの憎むべき行為は、政治に関する長期的なインパクトを持っている。そうした行為は、嘘、誇張、傲慢等に対する我々の感覚を麻痺させ、将来の

他の者による同様の行為へと繋がる。こんなデモクラシーは、事実ではなく気まぐれによるものであり、理性ではなく感情によるものであり、対話や共感によってではなく権威的ないじめや脅しによるものである。そういうものは、本書の定義では過激である。例えトランプが退場すべきであっても、彼をホワイト・ハウスへ推し進めた過激な右翼勢力は姿を消さないだろう。ホワイト・ハウスへ右翼扇動政治家を許容した、という損害は行われてしまった。しかし本書はトランプについてのものではない。本書はトランプのような指導者が、デモクラティックな政治の主流に進出できる公共圏を作り出す、メディアとポピュリズム勢力についてのものである。

グローバルなデモクラシーの軌道を追跡するために、我々は多くの研究機関、メディア、研究者等に相談することができる。詳細な基準を使って、研究者はデモクラシー、自由な言論、人権、幸福等が増えているか減っているかどうかを測定するが、デモクラシーを測定する正しい方法に関する合意はない。デモクラシーの定義が議論され、測定に関して異なるシステムを使用する。ある国がデモクラシーであるかないか、という二項対立としてデモクラシーにアプローチすることはできる。しかしながら、それは弱いデモクラシーから十分なデモクラシーまでというように、程度の問題としてデモクラシーを測定するし、その指標の使い方にも相違がある。もしデモクラシーの数をただ数えているだけならば、そこからは何の警告もない。最終的に、デモクラシーの数に焦点を絞るのでは、我々は権威主義体制が強くなっている、ということの認識に失敗しているのである。

本書において、デモクラシーがどのように蝕まれるのかに興味がある。

歴史的に、デモクラシーが生きているのか死んでいるのかという問題は、20世紀前半においてデモクラシーが過激なファシズムと社会主義の体制によって、どのように取って代わられたか、を説明しようと試みる研究者に普及してきた。二つの競合する見地が存在してきた。一つは内在論的アプローチで、指導者と指導的集団の意思、態度、決定等にデモクラシーの失敗を帰する。もう一つは外在論的アプローチで、国内の社会経済的状況の役割を強調する。指導者の心理学ではなく、社会における苦痛を与えるような物質的状況がデモクラシーの腐食を助長する、ということである。本書のアプローチは、心理学的か物質的かどちらがデモクラシーの安定と腐食の原動力になるか、という二元論を回避する。分析的に、我々は心理学的と物質的な要因を区別することができるが、現実にはその二つは絡み合う。デモクラシーとは、人々はどのように相互に行為しあうかというような政治文化の規範が、公式の諸制度と同じぐらい重要であるコミュニティの形態である。

1900年代から今日まで、デモクラシーは、夢と呼んだものから悪夢へ移動してきた。その夢とは、マス・ニュース・メディアの目的は、自治的でありうるように詳細に国民に正確で客観的な情報を伝える、というものである。そうしたメディアは、調停の精神と共通善への献身において、人民が合理的決定を形成し最良の政策に賛同するのを援助する。この理想は、最初の主なジャーナリズム倫理綱領に繋がる、デモクラティックなマス・ジャーナリズムのイデオロギー構築に大きな役割を演じた。このイデオロギーとは、専門職としての客観的プレスが、合理的な公的判断や議論を可能にし促進する、というものである。ジャーナリズム倫理学は、協働する合理的公共圏というデモクラシーの夢に基づいていた。そうした夢は西洋諸国、特にアメリカのリベラル・デモクラシーに関する比較的単純で楽観主義的見解であった。それは第2次世界大戦後の偉大な経済成長によって引き継がれる、1900年代初頭のマス・デモクラシーとマス・メディアの展開を特徴づけた。もちろん、以上のようなことは夢であり、理想であった。しかし国民が争点に関して合理的で、情報に

基づく、公正な判断を形成することができるし、しようとするという中心となる仮定は、一般的なデモクラシーの信念そのものを掘り崩すことなしには、退けられえなかった。不幸にも続く数十年にわたる社会とニュース・メディアの展開は、このようなデモクラシーのイデオロギーの前提を「腐食させた」。アメリカ等の諸国において、政治指導者、戦争、国内政策等のための「公的な合意製造」に、広報専門家の策謀、操作的広告技術、主流メディアの「インフォテインメント」や視聴率至上主義の傾向というような、新しい方法が生じた。その結果1900年代終盤には、二つの展開は合理的な議論のための公共圏の許容範囲を改変した。フォックス・ニュースのようなラジオと有線のニュース放送は、中立報道を止め偏向報道、大言壮語、「刺激的な話」等に関与すれば、商業的に成功できるということに注目した。同時に、新しいオンライン・メディアは噂、偏向、強い言論等に公然と関与するようになった。こうしてアメリカが今なお、回復しなければならない国民のイデオロギー分断は、メディアに帰することとなったのである。注意深い合理的議論という考えは、うんざりするような「時代遅れ」のようになった。またある者は国が必要とするものが確固たる非妥協的な言論であって、共通の基盤の追求ではない、と断言した。デモクラシーの夢は、公的な対話が交戦地帯であるような今日の悪夢に変わった。

悪夢の重大な一因は、最初天地を揺るがすような肯定的な達成とみられた。それは、専門職としてのジャーナリズムと無関係な市民にもアクセス可能な、インターネットに基づくグローバル・メディアの発展であった。グローバルなデジタル・メディアは1990年代後半に登場したが、我々がその十分な社会的、政治的意義を高く評価したのは、ごく最近のことである。1990年代終盤から2000年代初頭といった初期において、デジタル・メディアは主流のエリート・ニュース・メディアの情報操作を、終わらせるものとして称賛された。中立、厳格な実証、「ありのままの事実」等という支配的なジャーナリズムの理想は、直接性、共有すること、意見をもつこと等の価値に道を譲った。オンラインでの多くの声は、メディアの「デモクラシー化」として記述された。何が間違っただろうか。

近年デジタル・メディアの否定的で醜い側面が、日々のニュースの見出しを支配する。情報や見解のオンラインでの共有が、政府、広報、軍等のエリートによって使用され、デモクラシーに反するものでありうるということが明らかになった。公共圏は、挑発的な投稿、ハッカー、テロリスト、人種差別主義者、正当と認められない監視、政府に操作されたソーシャル・メディア等のための雑然とした、時には危険であるグローバルな空間に変わった。グローバル・メディアのネットワークは、ジャーナリズムを行う能力を市民、政治団体、国家等に与え、それらは記事や論評を発表したり、流通させたりすることによって「ジャーナリズム的行為」を行うことができるし、自らの目的とイデオロギーを進めるために、ジャーナリズムの技術を使用することができる。市民は今や唱道したり宣伝を拡散するために、ネットワーク、ウェブサイト、ブログ、ソーシャル・メディア等を使用することができる。市民は、受け手の合理性、感情、偏向等に及ぶ、強力なメディア・コンテンツを創造するために文字、動画、音声というようなメディアの複数の形態を、組み合わせることができる。専門職としてのジャーナリズムという地位をはるかに超えて、メディア・コミュニケーションへの参加者が大いに増加したということは、メディア・コンテンツを制作する人々が、ジャーナリズム倫理学について気につけないかもしれないし、主張の実証性を気にしないかもしれないということを意味する。不幸にもグローバル・メディアは、人権擁護からホロコーストの拒否

まで、ほばいかなることをも促進するためにも、技術を使用することができる。その上デジタル公共圏は、オンラインの対話に敵意のあるアプローチを奨励して、我々の中の経済的、民族的、イデオロギー的等の分断を強調する。事実を述べる公正なジャーナリストの声は、攪乱する意見の海の中で減少し失われる。自らのイデオロギー貯蔵室内で、人々は都合の悪い事実自らの耳を塞ぎ、よそ者に自らの心を閉ざす。恐れと同族意識に満ちた怒れる多数派の新しい専制が、険悪な様相を示す。

しかし同時に、我々は過剰な情報に殺到される。我々は膨大なデータの収集と監視の世代に生きている。実際の確固たる信念とは完全に確信した意見を伴う。各政治家の意見は彼や彼女の好む事実を引用する。情報はそうした意見で飽和状態にされる。市民はメディアが報道するものを信じることができるか疑い、意見超過のデモクラシーの中で、自らの意見を聴かれないことに悩む。インターネットの向こう側は始末に負えなくなっている。

本書の目的は、誘導しようとする過激な集団が、メディアでエンパワーして自らの方針を促進し、デモクラシーのシステムを弱めようとして、ポピュリズムの巧みな弁舌を駆使しているグローバルな公共圏における、デモクラティックなジャーナリズムのための倫理を、詳しく説明することである。

ポピュリズムと虚偽情報は長い間我々の社会に存在してきた。ポピュリズムと民衆扇動は、少なくとも古代アテネのデモクラシーまで遡る。説得のための虚偽情報等は、人間がコミュニケーションを通じてお互いに影響を及ぼし合おうと最初に試みて以来、重大な関心事であり続けてきた。近代代議制デモクラシーは、それへのポピュリズム的な批判者なくして決して存在しなかった。過激な反デモクラティックなポピュリズムは、近代デモクラシーの「永続的な影」と「一貫した危機」であり続けてきた。しかし歴史的な反省は、ポピュリズムの最近の過激な形態に新しいものは何もなく、我々は以前それに耐えてきたし再びそうするだろう、という間違った確信を我々に抱かせるべきではない。このような態度は最近の脅威を過小評価している。我々は虚偽情報の新しい悪意に満ちた形態に直面している。我々の目的は、さらなる劣化からデモクラシーを守り、より健全にすることである。不関与は倫理的な選択ではない。我々はグローバル・インターネット全体に結びつく「フェイク・ニュース」に対して、首を横に振るとか単にデモクラシーに不安を感じる以上のことを、行わなければならない。

ジャーナリストと市民は二つの方法で行為する必要がある。哲学的には、心配な現象を理解することであり、実践的には、デモクラティックなメディアはどのように難題に対応するかを、解決することである。実践的にはどのように対応するのだろうか。アメリカでは常軌を逸したメディアをたたく大統領に直面して、何人かの主流ジャーナリストは記者が中立を維持し、ありのままの事実を報道するような基本原理に戻ることがを要求する。しかし客観報道に関する伝統的規範では、「2倍下降」することになる。皮肉にも、客観性についての懐疑主義の数十年後に、多くのジャーナリストは事実のジャーナリズムを生き返らせたがっている。また他方では党派的反トランプ・メディアを要求する。まさに混乱した時代である。もしジャーナリストが抗議者に加わるならば、全体的にメディアが偏向した虚偽の事実の発信者であるというスローガンの証拠を、ポピュリスト等に与える。しかし事実ありのままのジャーナリズムでは、操作的なものに対して受け身過ぎる。党派的公共圏では、何が事実かは討論をするようなつもりでの積極的な調査を要求する。我々はこのような

選択肢の両方を掘り崩す必要がある。中立的であることと、党派的であることとの間の第3の道でなければならない、と正しくいう人もいる。指導者の疑わしい「事実の」断言を単に繰り返すものではない、というジャーナリズムに関する見解が存在しなければならない。不偏不党であることと、関与することの両方である良きジャーナリズムの中間的混合概念が確かに存在するのである。

本書の目的は、デモクラシーに関与するジャーナリズムと呼ぶ、第3の道を詳述することである。

2. 本書の構成

第1部「有毒な公共圏におけるジャーナリズム」は、第1章から第3章で構成される。第1章「汚染された圏域、蝕まれるジャーナリズム」では、既述の本書全体の目的や問題意識を述べた後に、なぜ哲学的なアプローチをとるのかの説明をしている。なぜならば、争点がヘイト・スピーチの報道に関する、ジャーナリズムの指針を規定するというような場合、そのような実践的思想は、我々の行為を導く原理に関する、明らかな哲学的立場に基づくべきだからである。つまり我々がそうした争点に、どのようにアプローチすべきかを知るためには、そしてその結果に対する批判に答えられるためには、デモクラシーとは何か、それに必然的に伴うものとは何か、なぜ理にかなった主張が重要な目的であるのか、なぜ我々は強く反対する意見の人々（そして見解）に敬意を示すべきなのか等に関する明確な意見を必要とする。その上、我々が哲学を回避しようとしても、実践的な信念や行為とは、我々がどれを批評する必要があるか、どれを意識する必要があるのか、という哲学的な前提を包含しているのである。

第2章「ジャーナリズムとポピュリズム及びデモクラシーに関する問題」では、歴史的にポピュリズムの形態を古代、近代初期、近代の三つに大きく分類して、ポピュリズムの歴史の概観と、ポピュリズムがジャーナリズムの展開とどのように絡み合ったか、の把握を中心としている。

第3章「過激なポピュリズムとジャーナリズム」では、ポピュリズムに関わる諸概念と過激なポピュリズムのためのジャーナリズムの指針を提示している。過激なポピュリズムのためのジャーナリズムの指針とは次のようなものである。

「ポピュリズムを注意深く定義する」：市民がポピュリズムの核心的考え方を知る助けとなる。過激なポピュリズムを定義し、デモクラシーに反する民衆煽動の例を認識するのを可能にする。デモクラシーを守るため、過激なポピュリストの戦略に異議を唱える。

「歴史を知る」：ポピュリズムが自分の文化でどのように勃興してきたのか、どのように多くの形態をとりうるのかを知る。常に否定的な現象として定義するのではない。

「注意深くポピュリストという言葉を使う」：ポピュリストという言葉濫用しない。国民に訴えかけ、既得権層と「闘う」ほとんど誰もが「ポピュリスト」なわけではない。

「ポピュリストであると主張する人々や運動の団体に質問する時は、問題を特定する」：ポピュリストが自身のポピュリズムの意味を説明するよう求め、何でポピュリズムが公共政策に必然的に伴うと考えるのかを尋ねる。

「過激なポピュリストの必要なところを注意深く報道する」：過激主義者が選挙で重大な支持を獲

得しているような時、報道が要求される。しかし報道はそのような指導者とその見解の「深い」文脈を提供しなければならない。文脈なしでは、受け手は過激なポピュリストを目新しく、刺激的で、有害ではないものとみなすかもしれない。過激なポピュリストの考え方は、そのまま繰り返されるべきではなく、中立性を追求すると、記者は過激な主張の代弁者となってしまう。

「『エリート』批判に過剰反応しない」：過激なポピュリストは、ほぼ不可避免的に信頼に値しないエリートというジャーナリストの性格づけをしたがる。ジャーナリストの報道が批判的である場合、過激なポピュリストはある政党のために奉仕する「フェイク・ニュース」として片づける。例えば記者が大手メディアでなくても、エリートであるかないかについての議論に関与することは生産的ではない。最良で、たぶん唯一のすべきことは、メディア企業とそのジャーナリストが自社の所有、政治的見地、編集過程等について透明度を高くしておくことである。

「考え方に関する有利な立場で当該ポピュリストと対面する」：過激なポピュリストとの悪口の言い合いで勝つ人は、ほとんどいない。ジャーナリストは、主張に関して同じような自尊心を傷つける形態を、使用すべきではない。ジャーナリストは、あなたの考え方は本当に問題を解決するのか、この主張の証拠は何か、誰が勝ち負けるのか、というように過激なポピュリストの考え方に異議を唱える必要がある。

「平静を保ち万一に備える」：ジャーナリストは、メディアに関する否定的な見解の強調を公然とするような、過激なポピュリストの対応におびき寄せられるべきではない。例えば、記者会見で、もしトランプや他の指導者がジャーナリストの質問をからかったり、偏向しているとか愚かだとして当該ジャーナリストを個人攻撃しても、同じやり方で応じてはならない。冷静さを維持し事実を質問し続けるか、事実に言及し続ける。

「人種的、民族的、経済的等の分断にわたるデモクラティックな対話を促進する」：ジャーナリストは公的な討論の場を設定し、諸分断にわたる率直にだが敬意を表す対話を許容する情報経路を提供する義務を持つ。ジャーナリストは政治機構内のほころびを繕おうとすべきである。

「政治的に深めて、デモクラシーを説明する」：デモクラシーの建設的対話は、よく情報を与えられている必要がある。ジャーナリズムは移民やテロリズム等のような争点を取り囲む神話や恐れに異議を唱える一方で、平等主義デモクラシーの政治的価値、過程、制度等へと深く掘り下げる説明ジャーナリズムに、主な資源を捧げる必要がある。

「グローバルな情報無秩序の範囲と含意を批判的に報道する」：過激なポピュリズムを促進するために、グローバル・メディアを使用する団体に注意を払う。ネット上の過激なポピュリズムの無批判な報道を、伝えたり詳述したりしない。

第2部「公共圏の解毒」は第4章から第6章で構成される。

第4章「デモクラシーに関与するジャーナリズム」では、ジャーナリストがデモクラシーに関与する公的情報提供者であるべきことと、その実践的な指針について述べている。

まず、ジャーナリストが関与すべきデモクラシーとは、どのようなものかの言及から始まる。デモクラシーは偉大な政治的善である。デモクラシーは共同体の生活と人間の繁栄の、最も豊かなもののための前提条件である。対話的デモクラシーは、デモクラシーの最高で完全な形態である。国家は純粋な対話的デモクラシーへアプローチするために、政治発展の三つのレベルを通過しなければ

ばならない。

レベル1は、住民が自己を市民であって、王、専制君主、軍事政権等の単なる「臣民」ではない、と考えることができる最低限のデモクラシー国家である。市民の自由な言論、結社、政治参加等の権利は制限される。不平等は明らかで固定化されており、制度は不公正で、権力や利害衝突によって損なわれる。

レベル2は、デモクラシーのさらなる発展である。不平等はほとんど明白なものではなく、改革は平等主義社会を成し遂げようとする。制度はより独立したもので、正義の原理を尊重しようとするものである。このデモクラシーは、市民が公然と自由な言動をとることができる参加デモクラシーである。

レベル3は、平等主義的で対話的な参加デモクラシーである。参加の多くは寛容で協働的である。制度や集団は、包括性、透明性、平等参加等のデモクラシーの原理で組織化される。

日々、世界中の人々は最低限のデモクラシーのために闘う。デモクラシーを達成し維持することは一貫した闘争である。成文化していないデモクラシーの非公式の規範は、デモクラシーの構造の「確固とした」公式の面に人間性、哀れみ、生命等を吹き込む。このような規範に関する合意は、諸制度がより良く働くのを助ける。次のようなものが対話的デモクラシーの主要規範である。

「互いを自由で平等な市民として遇する」：法はあからさまな差別から個人を擁護する。しかし法のみでは、日々の生活で人々に敬意を払うことや協働的であることを強制はできない。法が適切でも、デモクラシーの文化はかなりの遅れを取りうる。

「自治のパートナーとして行為する」：市民は、意見の相違にかかわらず、政治的な敵対者を自国の運営において不倶戴天の敵としてではなく、共通善へ進むパートナーとみなす。

「デモクラシーの過程を評価する」：市民は厄介で時間がかかる代議制デモクラシーの過程を理解し支持する。そして公的な熟議を固有の価値を有するものとみなす。

「客観的な立場を採る」：市民は自分の見解を距離をおいて批判することを厭わず、厳密な証拠を求め、敵対する立場を公正に比較する。

「デモクラシーの深い理解を発展させる」：市民は統治の政治的原理を理解し、誤った解釈に異議を唱える。

「政治的な勇気と責任をみせる」：政治家を含む、市民は過激な方策に反対し扇動政治家を孤立させる勇気を必要とする。

「政治を超えてデモクラシーの文化を拡張する」：可能な場合、市民は学校や市民の会合の運営と諸団体や諸制度の管理等ために、デモクラティックな態度と過程を導入する。

では、ジャーナリストが対話的デモクラシーを支援するためにできることは、何だろうか。ジャーナリストは多くの目的を持つ。ジャーナリストは積極的か消極的か、というような関与の仕方があるので、関与の形態の選択に直面する。過去において、関与ジャーナリズムは、代弁ジャーナリズムと呼ばれるようなものであった。改革主義者や革命家としての代弁ジャーナリズムは、近代ジャーナリズムの起源に遡る。代弁ジャーナリズムは、ジャーナリストが自身をウォッチドッグ、すなわち政府等の権力への反対者とみる、「敵対的ジャーナリズム」を含む。代弁ジャーナリズムは、ジャーナリズムの中でも特に中立的な専門職報道の支持者から、悪いプレスとされる。代

弁者は偏向し、事実を歪曲したり無視したりし、反対者側の見解を不公正に表現したりする、というのである。関与が偏向を引き起こすかも知れないのは事実である。しかし、中立的事実報道を含め、ジャーナリズムのいかなる形態も偏向し濫用されうる。争点は何がジャーナリズムの回避すべき形態かではなく、ジャーナリズムの各範疇の何が実践として善と悪を構成するかということである。問題の中心は、誰の何のための関与ジャーナリズムか、ということである。対話的デモクラシーが人間の自由、正義、繁栄等に密接にかかわるから、ジャーナリズムは多元的、平等主義的、対話的等のデモクラシーを促進するのである。デモクラシーに関与するジャーナリストは、某かのものを擁護し促進するというのが、代弁することであるから代弁者なのである。そうしたジャーナリストは、一定の種類的重要な代弁を実践する、全体的なデモクラシーの客観的代弁者である。そうしたジャーナリストは、共通善のための情報に基づく公正な代弁を実践する。ジャーナリストとは、事実と称するものの速記者ではなく、事実の熱心な調査者である。このような代弁は、ある集団やイデオロギーのための党派的な代弁とは異なる。そのような代弁は、説得のためには如何なる操作的な手段をも使用する過激な党派性に、反するものである。デモクラティックなジャーナリストは、リベラル・デモクラシーのための何よりも重要な委託の範囲で、合理的で、道理に適った、客観的な公的情報提供者や対話促進者であろうとする。

デモクラシーに関与するジャーナリズムは、どのように客観ジャーナリズムと両立できるのだろうか。客観性と関与は、方法と目的に相違があるから両立できる。目的は人生と社会への関与である。我々は自己の目的については不公平である。しかし達成する目的のための方法は、客観的で不偏不党でありうる。正確で実証的な不偏不党報道を促す規範は、一定の目的を達成し一定の機能を果たすことへの適切な関与を促す。例えば裁判官は、司法の目的を追求するために法の客観的な方法に従う。方法の不偏不党性とは、ジャーナリストが記事を実証するために正確な方法を使用する、ということばかりでなく、問いの導くところに従う意志を持って、開放的で偏見を持たない精神で論題や証拠にアプローチする、ということの意味する。不偏不党性と中立性は独立した姿勢ではない。その二つは目的のより大きな組み合わせ、すなわち世界との非中立的な関与に関係して、意味をなすのである。客観的関与とは、見解を表したり結論に達したりするのを排除する、網羅的な中立性を要求しない。客観性は価値自由地帯ではない。科学者と裁判官の両方は方法において不偏不党であるが、両者は結論に達する。問いの導くところに従うことは、到達した結論を述べることを意味する。不偏不党のジャーナリストは、まさに不偏不党の裁判官が判決を下すのと同様で、情報に基づいた判断や評価を表明するのは自由である。この見解は誰も驚くべきことではない。これは数十年間の調査ジャーナリズムのアプローチである。中立性は近代ジャーナリズム倫理学に定着した誤解である。歴史的にジャーナリストは、いかなる一貫性をもった厳格な中立性の実践も、決してできなかった。また、ジャーナリズムの最良の例の中には非中立的な調査がある。『ワシントン・ポスト』は、ペンタゴン・ペーパーズの公表を妨げようとしたニクソンに反対した時、中立的だったろうか。事実と称するものの中立的速記者であることは、ジャーナリズムの目的ではない。デモクラシーへの関与という奉仕の中での不偏不党性は、正しい目的である。

デモクラシーにおける「メディアの必要性」を確認すると(1)事実報道と詳細な調査；(2)我々が科学ジャーナリズムで見出すような、説明ジャーナリズム；(3)見地を高めるための広く多様な情報に基づく見地のための公表；(4)改革と代弁のジャーナリズム；(5)市民がジャーナリズムを行うことや

メディアの議論に参加できるメディア・システム；(6)怒号ではない、メディアの議論の対話的形態、等の6種類である。

デモクラシーに関与するジャーナリズムを展開することは、徹底的なジャーナリズム倫理学の再考を要求する。伝統的なジャーナリズム倫理学は、ジャーナリズムについて二元論的な考え方である。ジャーナリストは中立的か偏向しているか、すなわち中立的か関与しているか、のどちらかであり、ジャーナリストは事実報道をするか主観的な意見の宣伝をするか、のどちらかである。1900年代初頭に始まる主流のジャーナリズム倫理学の展開は、ジャーナリズムにおける関与を重要な役割とは扱わなかった。ジャーナリズム倫理綱領に追加された原理の多くは、客観性というに相応しい、中立的で関与ということをしてしない事実の速記者としての、専門職ジャーナリストという見解に基づいていた。そうした原理は、積極的で解釈的で特定の価値に基づいた代弁者的なジャーナリスト、という考え方を支持しない。積極的、解釈的、目的主導的等であることは、その人のニュース報道が偏向していることであった。客観性は、ジャーナリストの視点、価値、目的等の主観性の抑制を要求した。記者は第三者的な見地から出来事を記録する。記者は公共圏で何らかに関与した集団内の見解の衝突に関しては報道するが、ジャーナリスト自身は関与しない。ジャーナリストは代弁者に関して報道するが、ジャーナリストは代弁しない。関与することと代弁することは、事実の域を超えることである。

デモクラシーに関与するジャーナリズムは、ジャーナリズムにおける傾倒、価値、感情等に関する信頼できそうな見解を持つ必要がある。全ての傾倒と価値判断の抑制をジャーナリストに求めることは、不可能な立場を注文することである。ジャーナリズムは価値判断満載である。ジャーナリズム理論が必要とするものは、価値や感情の抑制の要求ではなく、ジャーナリストが多くの状況の中で自己の価値や感情を評価する方法である。報道は評価的な言語を含むから、というだけで主観的なのではない。重要なことはそのような言語が、論理、事実、合理的主張等において支持されるかどうか、ということである。すべてのジャーナリストは、まさに価値や目的を持つように、傾倒もする。それだから倫理的には何事も、そういう傾倒がどんなもので、どのように当該ジャーナリストの報道に影響を及ぼしているか、次第である。デモクラシーに関与するジャーナリズムは、ジャーナリストが自己を主にデモクラティックな社会に傾倒させることを要求する。ジャーナリズムにおいて、特定の集団への偏向が、一般の国民に情報を伝えるという根本的な義務を蹂躪するかもしれない危険は、常に存在してきた。ジャーナリストは、当該集団についての否定的事実を報道しなくなるほど親密になるかもしれないが、特定の集団に奉仕することが国民への奉仕と衝突する時、後者を優先しなければならない。もしマイノリティ集団や周縁化された集団の中の問題について、社会に情報を伝えることが公共の利害であるのならば、そういう事実を報道することは、いかなるジャーナリストにも倫理的義務である。もし代弁が誠意のない言い方、露骨な偏向、党派的宣伝、都合の悪い事実の否定等の形態をとるならば、そのときそんなものは非倫理的なジャーナリズムである。しかしながら、うまく実践されたときには、傾倒したジャーナリズムは新しい証拠、鋭い主張、新しい見地等を提供する。また、デモクラシーに関与するジャーナリズムは、伝統的な専門職モデルよりもジャーナリズムにおける感情に関して、より肯定的な見解を持つ。感情は我々が世界を知り、無視するかもしれない局面に注意を払う助けになる。不正を感じることは、勇気あるジャーナリズムを動機づけることができ、同情はジャーナリストが、苦境にある人々に注意を払う

ことを促すことができる。一様に感情の抑制を要求すべきではない。感情に関するより良い議論は、ジャーナリズム倫理学に大いに必要とされる。最良のジャーナリズムとは、(1)デモクラシーに関わる国民のための重要な記事への情熱と(2)この情熱を確かめる客観的な刺激が、正確でよく実証された記事を生むものである。理性と情熱は協働するのである。

新しい哲学を採用することに加えて、ジャーナリストはデモクラシーに役立つために何をすることができるだろうか。以下が実践の指針であるが、まずはデモクラシー・インデクスである。これはジャーナリスト及び市民が、デモクラシーに反する指導者、危険な扇動政治家、デモクラシーの腐食等を見つけるためのリトマス試験である。

ウォードのデモクラシー・インデクス：デモクラシーに対する脅威の検知

試験1：憲法的基本

1. デモクラシーの原理と制度的構造を疑うか、あるいは拒否するか。
 - 憲法を拒否するか、あるいは憲法を侵害しようとしているか。
 - 行政、司法、立法の三権のチェック・アンド・バランスの必要性を疑うか。
 - 言論、結社その他の自由のような基本的な原理を誤解しているか。
 - デモクラシーの制度、例えば裁判所は「なされなければならないこと」に関わる違法な抑制であると訴えるか。独立した司法の役割に関して批判的か。
2. その人物の利益のために憲法改変は必要か。
 - 状況、例えば、経済問題、市民の争い、無駄な立法府等は政府を変えるための超憲法的行為、例えば、暴動や大衆の抗議を要求すると示唆するか。
 - 状況は「新しい」状況と（あるいは）デモクラティックな会合や機関の解体を要求すると主張するか。
 - 指導者が国家元首として奉仕できる任期の限度を疑うか。
 - 抗議者、ジャーナリスト、ライバル政党、遠慮なくものをいう研究者、批判的な市民団体のような、デモクラシーに参加する団体の市民的自由の縮小へと脅かすか。

試験2：手続きと反対者

1. 手続き的合法性と政治的反対者を疑うか（拒否するか）。
 - 欺瞞的な投票に伴う「不正に操作された」あるいは惑わされたものとして選挙の合法性を疑うか。
 - 立法府の選挙や投票の結果を受け入れるだろうと発言することを拒否するか。
 - 合法的な声としてライバル指導者を拒否するか。そうした指導者が国民の存在への脅威であり外国の権力者の仲間であるかもしれないと示唆するか。
2. 善良な市民に関する排他的概念
 - 批判者の愛国心や性格を疑い、批判者が「真の」市民ではないと示唆するか。
 - 反対者が犯罪者であり調査され罰せられるべきである、と根拠なく示唆するか。
 - デモクラシーの正真正銘のメンバーは市民の下位集団に過ぎないとほめかすか、あるいは明確に述べるか。その人物の団体が社会の正しい支配のための主張を有するとほめかすか。

試験3：ポピュリストの合法性

1. 人民からの特別な政治的地位と合法性を主張するか。
 - 真偽はともかく、民衆との直感的な「結びつき」と共に「私は人民である」と主張するか。
 - 「人民」の唯一合法的な代表であると主張するか。
 - 国家の運命に不可欠で、政治的「救世主」、であると主張するか。
 2. 無批判にポピュリストの言葉を使用するか。
 - 争点を単純化したり偽ったりするポピュリストのスローガン、あるいは人種差別やその他の論議的となる見解を支持しると支持者に解釈されるスローガン、を採用するか。
- 試験4：「システムを働かせる」ための戦略
1. 野望と目的を達成するために働くよう制度を改めるか。
 - 政府や官僚制を政治利用するか：主な公職を家族と親友で満たすか。
 2. 特に忠誠か。
 - 相談役や高官の主な態度の、まず先に立つものが忠誠か
 3. 既得権層の指導者との同盟を追求するか。
- 試験5：暴力と権威主義に対する態度
1. 暴力集団との結びつきをもつか。
 - 市民に対する暴力と威嚇に関与する暴力団、民兵、組織犯罪と結びついているか。
 - 政党指導者や反対運動に対する暴力を示唆するか（あるいは非難をしないか）。
 2. 権威主義の体制や指導者に対して肯定的か寛容な態度をもつことが明白であるか。
 - 世界や過去の極右団体、人権侵害、権威主義体制の行為等への非難を拒否するか。
 - 国境を超えたデモクラシー推進へのコミットメントを欠くか。
 3. 同族意識と過激な国家主義を推進するか。
 - 外国人を危険な「他者」とみなすか。同質的で優越した集団という仕立て上げられた国家や他国に優越する国家という虚像を促進するか。
- 試験6：平等主義デモクラシーに対する態度
1. 多元主義の価値について懐疑的か。
 - 多元主義や平等主義に関して滅多に話さないか。
 2. 権力的であることに好意を示すか。
 - 怠惰で、愚かで、乱暴な者として下層階級や薄幸な人々を描くか。
 - 最も富裕で権力的な者を利する経済政策に好意を示すか。
 3. 権利要求に軽蔑的か
 - 自分の保護と権利の確保や拡張を試みる女性、少数派宗教、移民等に対して無礼か。
- 試験7：デモクラティックな対話に対する態度
1. 対話を肝要ではないものとみなすか。
 - 決定に至るまでの広範で包括的な議論を固有の価値とみないか。
 - その人物の政治的信念を絶対的なものあるいは自明のものとし、調査、議論、改善等を必要とする訂正可能な考えとはみなさないか。
 2. むしろ分断政治を好むか。
 - 共通の基盤、妥協、対話等について十分話すことがないか；諸集団を共同させるための寛大な

行為をすることはほとんどないか。

試験8：政治文化に関するインパクト

1. 以下のものによって政治文化を弱めるか：

■過激な言語、策略、命令等を使用することで、抑制されない「交戦状態」ように政治を扱うか。

■嘘をつき、いじめ、見くびり、傲慢な姿勢をとり、一般的な良識を無視するか。

2. 共感を忌避するか。

■困った人や踏みにじられた人への共感や哀れみを示すことに問題があるか。

3. 嘘、公正、誇張等についてほとんど関心を示さないか。

■フェイク・ニュースとして批判を退けるか。

■陰謀説、反対者についての虚偽、ステレオタイプ等で応酬するか。

関与するジャーナリストはポピュリズムに関する知識とデモクラシー・インデックスの使用によってデモクラシーの腐食と闘うのである。関与するジャーナリストは、平等主義的で対話的なデモクラシーを行うための積極的な義務をもつ。ジャーナリストは、市民の個人的、社会的、政治的等の尊厳に正義に由来するものを加えた尊厳の促進を追求することによって、積極的にデモクラシーを促進する。以下の諸善を達成することは、人間の尊厳と一致するものを達成することである。

個人的諸善

ジャーナリズムは少なくとも以下の三つの方法で、自国と世界中の物理的、個人的尊厳の基本レベルを監視することによって、個人的諸善を促進することができる：

1. 「正確で、適時的で、文脈に当てはめた情報を提供する」：信頼できる情報はいかなる国家の自律的市民にも熟議の基本である。
2. 「物理的、個人的、社会的尊厳の基本レベルを監視する」：国内的にもグローバルにも物理的、社会的、教育的諸機会の存在の公正さを議論する。
3. 「不平等を調査する」：四つの尊厳のいかなるものをも、拒否されてきた人々や諸集団に関する詳細な調査記事を書く。ジャーナリストは、不平等に関してジェンダーか、民族性か、その他の異なる説明かどうかを示すべきである。社会の表面下を暴露することによって、ジャーナリズムは自己の社会がどれほど平等主義的か、に関する市民の意識を促進する。

社会的諸善

ジャーナリストは少なくとも以下の四つの方法で、社会的協働の諸善を享受するために市民が相互作用し、結社を創設する方法を、報道し批判するべきである：

1. 「経済的結社を批判的に報道する」：公正な経済競争を含む、経済的結社の様々な形態に参加し利益をうることを、どのように社会が市民に許容するかを分析する。経済的権力の社会使用を監視する。
2. 「社会生活の質を評価する」：社会的、技術的傾向と市民のために利用できる社会的可能性に関して報道する。その傾向はケアする関係、意義深い集団活動、コミュニティの繁栄等を育てているか。
3. 「社会的架け橋を援助する」：多様な階級、民族集団、宗教、そして国内と国家間の文化等の間

の理解の架け橋として行為する。文化と実践を説明する。寛容であるが率直な争点に関する異文化間の議論を奨励する。

4. 「メディア・リテラシーとメディアの評価を援助する」：グローバルな公共圏と社会におけるジャーナリズム、メディア、コミュニケーション等の技術のインパクトと、新しいコミュニケーション技術は、マイノリティが国民に自己主張するのにどれほど役立つのか、を調査する。

政治的諸善と正義の諸善

ジャーナリズムは道理に適った議論の風潮を育むことと、諸善の追求が正義の原理で抑制される社会を育むことを助けることによって、政治的諸善と正義の諸善を促進することができる。ジャーナリズムは少なくとも以下の五つの方法で、政治的諸善を促進することができる：

1. 「基本構造を批判する」：根本的正義への問いを追求する。ジャーナリズムは社会の基本的な制度の構造と、正義や国際法の原理が制度、政治過程、法制等によって、どれほどうまく具体化されるかに関して、報道すべきである。
2. 「基本的自由を監視する」：世界中の基本的自由を促進し擁護する。市民は自己発展のためにこのような自由を行使することができるか。
3. 「参加を奨励する」：市民が決定に意義深い影響力を持つように、公職やメディアへの市民参加を監視する（そして可能にする手助けをする）。
4. 「多様性と表現に関する報道」：非支配的な集団の正確な表現と共に、国境内外の多様な公的討論の場を可能にする手助けをする。
5. 「対話的メディアを通じて公衆の理性の行使を支援する」：メディア・システムの中核は、理性的市民が確固としているが、敬意をもって見解の交換ができる熟議空間であるべきである。

第5章「過激主義：ヘイト・スピーチとメディアの害悪」では、言論の自由とヘイト・スピーチの緊張関係が倫理的ニュース・メディアによってどのように均衡がとられるべきか、を倫理的な見地から説明した後、ジャーナリストはヘイト・スピーチをどのように報道すべきか、を述べている。そして最後に最良の指針として、ジャーナリストがヘイト・スピーチに関わる出来事や集団を報道すると決定する時、次の六つの領域の疑問と勧告された行為を検討すべきである、としている。

ヘイト・スピーチ報道の6領域

領域1：話し手と行為者は誰か。

ジャーナリストは報道する時、諸集団間の関係に影響を及ぼす強力な声明を報道する時には一層、情報源や代弁者の信頼性を常に検討すべきである。記者は話し手とその背景を情報に含めるべきである。

領域2：当該言論の目的は何か。

声明と文脈を検討することによって、決定することを追求する。

領域3：所属と支持の源

ジャーナリストは話し手の集団に関して報道すべきである。

領域4：声明と報道の内容

当該言論の内容とスタイルはどんなものか。

領域5：事実と証拠を検証すること

ヘイト・スピーチの記事のために、ジャーナリストは疑わしい主張を検証し、引用されたいかなる「科学的」研究と称するものも、疑問視する格別の義務を負う。精力的に事実確認をする。

領域6：政治文化のための重要性

ジャーナリストは、寛容な社会を促進するための疑問を問うべきである。

また、ジャーナリストとヘイト・スピーチやメディアの注目を集めたがる者との闘争に関して、次のような勧告ができる。

- できる限り意味のある新しい論評や立場を報道して、ツイートに関する記事の数を減らす。終わりのないニュース記事やオンラインの警報の情報源として、ツイートの流れを単純に使用しない。
- 可能ならば、日々のニュース・アジェンダを動かす唯一の声である、トランプの情報操作的意図を押し戻すために、争点に関するより大きな記事の中にツイートを位置づける。
- 自己宣伝のツイートを回避する。すなわち自慢や自己権力の拡大に等しい自己宣伝的なメッセージの部分回避する。大統領が自分が個人として、あるいは政治家として、どれほど偉大かを言いたいだけのツイートを報道しない。
- 不正直なメディアについての大統領の嘲りに悩まない。万一に備え、自分の事実報道とプロフェッショナリズムについて自分で説明する。
- 大統領が過激な言論を使用する場合、例えばイスラム教徒やメキシコ人の性格を攻撃するような場合、ジャーナリストは当該記事と同じ記事で、あるいはすぐその後に、当該集団の反論を含めるべきである。
- 誤り、嘘、誇張等を指摘する。情報操作しようとする者に厳しくする。
- 当該論題に関する最良の知識を市民と共有するように、文脈におけるツイートの位置づけをする。
- 正確で重要な調査でツイートの報道の釣り合いを取る。ロシアとの結びつき、選挙干渉、利害衝突、大統領任期を含むいかなるその他の深刻なこと等に関しても、恐れや好意なしに調査する。
- 情報に基づいて、道理に適った、敬意を示す方法で、争点を論じる対話的なメディアのアプローチを使用する。デモクラティックな対話がどのように実行されるべきかを示す。
- 大統領支持者の信頼のような、大統領のツイートと決定作成のスタイルに関するグローバルな影響を報道する。デモクラシーを世界規模で強化する試みのような、国際的主導に関する決定の影響を報道する。

第6章「国家への奉仕：愛国心、フェイク・ニュース、客観性」では、デモクラシーに関与するジャーナリストにとっての愛国心のあり方と、フェイク・ニュースの抑制の仕方に触れ、グローバルな見地からジャーナリズム倫理学を再定義して本書を結んでいる。

愛国心は集団的な忠誠である、とする。愛国心は祖国に対する忠誠や愛である。愛国心は偏狭である。愛国心は「私の国」という故国への愛である。「我々」に属するものと外国人に属するものとの間に一線を引いて、国家間に政治的境界線を引くのである。愛国心は卓越性と同じ政治感情で

ある。自国と自国の利害は、他国と他国の利害以上に自分に重要である。苦しむ自国民に対してほど、苦しむ外国人に関心を持ちえない一つの理由である。

愛国心の形態を範疇分けする一つの方法は、愛国心を忠誠の対象によってと、忠誠の強さによって区別することである。主な愛国心の対象は、コミュニティ的か政治的かである。コミュニティ的愛国心は、社会に関する非政治的かコミュニティ的な面の愛である。その国の美しい土地、人々、言語、慣習等のための祖国に対する忠誠である。コミュニティ的愛国心は、特定の人々や場所への直接的で個人的な結びつきに基づいた具体的、感情的、民俗的なものである。政治的愛国心は、祖国の政治的指導者や国家自体等、すなわちデモクラシーのような、その国の政治的な価値や制度への愛である。政治的愛国心は、原理、法、理想等に対する傾倒であり、より抽象的、象徴的、合理的なものである。政治的愛国心は、権威主義、社会主義、デモクラシー等の統治形態への支持といてもいい。政治的とコミュニティ的な愛国心の純粋な形態は、まれである。コミュニティ的と政治的な愛国心との間の相違は、程度の問題である。相違はどの面が最も強調を受けるか次第である。愛国心の形態は、またその形態の対象に対する傾倒の強さによって異なる。

過激な愛国心は(1)他の国に「優越するもの」としての祖国への特別な親愛の情、(2)祖国の福祉とほぼ無制約な祖国の利害追求への「排他的」関心、(3)祖国の行為への自動的で「無批判の支持」を含む。弱い愛国心は、愛国心が重要な価値ではないと主張する。穏健な愛国心は、以上の両極端の間に位置する。穏健な愛国心は祖国への穏健な忠誠である。穏健な愛国心は(1)祖国への特別な親愛の情、(2)祖国が繁栄し成功する欲求、(3)祖国への特別ではあるが排他的ではない関心、(4)道徳的に強いられる国家目的の追求への支持、(5)祖国の行為の条件付きで批判的な支持、からなる。換言すれば、穏健な愛国心は、国への愛を是認するが優越性、排他性、無批判な祖国支持への圧力等を回避する方法で追求する。このような忠誠は純粋だが限定的である。穏健な愛国者は他国に対して包括的態度を持つ。穏健な愛国者は自国の独自性と優越性を誇張することを慎む。

国家に基づく愛国心で倫理的に好ましい形態は、穏健な包括的愛国心である。このような国への穏健な愛は主に政治的であり、平等主義的で対話的なデモクラシーの特徴を具体化するものである範囲での祖国愛である。このようなものをデモクラティックな愛国心と呼ぶ。デモクラティックな愛国心は、指導者や国家自体への愛と全く同じものではない。デモクラティックな愛国心は、リベラル・デモクラシーの原理と制度の下での、市民の繁栄に捧げられた社会への愛である。デモクラティックな愛国心は、三つの主な構成を持つ。第1に、デモクラティックな政治構造への愛、すなわち、市民の自由と自治を確保する原理、制度、法等である。第2に、対話的デモクラシーへの愛、すなわち、情報に基づいて熟議をする市民による意義深い政治参加である。第3に、社会の非政治領域にリベラル・デモクラシーの価値が普及することへの愛である。穏健でデモクラティックな愛国心の価値は、過激な愛国心の価値と直接対立する。穏健でデモクラティックな愛国心は、他の文化への寛容と批判への開放を強調する。このようなアプローチを、ジャーナリズムへはそのまま応用する。つまり、ジャーナリズムに対する適切な愛国心の形態を、穏健でデモクラティックな愛国心にし、それを侵す愛国的主張に批判的に抵抗する。デモクラティックなジャーナリズムとデモクラティックな愛国心は、自由、開放、寛容等というような価値の本質的に重なり合う部分を有する。デモクラティックな愛国者とデモクラティックなジャーナリストは、多くの公的争点で同じ側にいるだろう。両者は正確で偏向しない情報、自由な言論、批判的ニュース・メディア、多様な

見地を持つ公共圏等を支持するだろう。強く過激な愛国心は、プレスへの編集制限を支持する傾向があり、ジャーナリストが無批判で、党派的で、真実をいおうとしないように圧力を行使するから、デモクラティックなジャーナリズムとは相容れない。

穏健でデモクラティックな愛国心は、ジャーナリストが愛国心をどのようにみるべきか、に関する広く首尾一貫した見解のための提案である。ここで、実践の中で生じてくるような愛国心特有の主張を、ジャーナリストが評価するのに役立つであろう、よりきめの細かい「計算法」を展開する。愛国心評価においては、自国への偏愛を検証する。偏愛は道徳的に正しいか善かということについて、我々の判断に影響を及ぼす時、倫理学の中に入る。偏愛は善でも悪でもありうる。ジャーナリストは道徳性、デモクラシー、良きジャーナリズム等と矛盾しない価値を使用することによって、愛国心のための主張を評価する。

いかなる愛国心の主張を評価するにも、四つの一般的な基準が存在する：

第1に一般的道徳性との適合性である。愛国心への主張は、広く受け入れられた倫理学原理と矛盾のないものであるべきである。共通する道徳性とは社会的、政治的価値、すなわち真実を述べること、約束を守ること、他者に不必要な害悪を引き起こさないこと等を表す。また愛国心の主張は、法の下での平等、高官批判の自由その他を尊重するというような、平等主義的リベラル・デモクラシーという政治的道徳性と「調和」すべきである。

第2に倫理学の三つの主題との適合性である。愛国心の主張は善、権利と義務、美德という倫理学の三つの大きな主題によって、検証されるべきである。

第3にジャーナリズム倫理綱領との適合性である。愛国心の主張は、デモクラティックなジャーナリズムの原理と両立できるものであるべきである。

最後にデモクラティックな愛国心との適合性である。愛国心のための主張は、穏健でデモクラティックな愛国心と両立できるものでなければならない。つまり、愛国心の主張は、穏健でデモクラティックであり、包括的であり、抑制的であり、証拠に基づく強固なものであり、持続的な公的精査や調査に耐えるものである。

以上のような検証の使用によってジャーナリストは、節度のない愛国心の主張に対する障壁を打ち立てる。要するに、ジャーナリストによる愛国心の主張は、道理に適ったものであり、以上のような検証を通過すれば倫理的な重みを持つのである。

ジャーナリストは、日々のジャーナリズムを抑制して可能な限り正確で客観的なニュースを伝えることによって、国民に奉仕する。客観性は報道を検証する方法である。ジャーナリストは真実か虚偽かを決定するために、多くの障害に直面するから、一定の方法が必要である。

フェイク・ニュースは三つの意味を持ちうる。

1. 「故意ではない虚偽」：数字を誤解するというような、ジャーナリストが間違ふかなり多くの理由であるが、そういう記事は虚偽である。
2. 「故意の虚偽」：ジャーナリストは、いくつかの出来事に関する虚偽や誤解させる記述を故意に報道する。ジャーナリストは、記事を実際よりもセンセーショナルにするために、事実を粉飾するかもしれない。あるいはジャーナリストは、情報源をでっち上げるかもしれない。あるいはジャーナリストは、ある人物が嫌いなために当該人物について否定的に報道する。
3. 「故意の政治的虚偽」：ジャーナリストは政治的理由のために、出来事、政党、指導者等につい

て故意に虚偽を報道するかもしれない。当該ジャーナリストは他者の見解を中傷したり、敵に損害を与える不正に入手した記事（又は噂）を公表したりすることによって、イデオロギーを支持しようとする。こうしたことは、「フェイク・ニュース」と「虚偽の事実」が今日使用される主な意味である。

客観的であることは、どのようにフェイク・ニュースを抑制できるのだろうか。客観性は精神から独立して存在する、世界に関する知識である。客観的信念は、世界をはっきりと描く。主観的信念は、はっきりと描くことに失敗する。人間は誤る。誤りの源はよく知られている。それは我々の欲求、偏見、誤った論理、軽率な方法論等である。客観的信念とは、証拠によって支持された信念と定義される。主観的信念とはその支持を欠く。客観性とは、良き調査方法によって信念を検証することで生じる。最もよく知られた検証の様式は、科学的方法である。しかし客観的調査基準は哲学、論理学、批判的思考、社会科学、法学、ジャーナリズム等にも存在する。我々は行為を導くための客観的信念を必要とする。そして我々は判断のための客観的方法を必要とする。

汚染された情報環境を与えられて、ジャーナリストは本書で実用的客観性と呼ぶ方法に従うことにより、より健全な公共圏に貢献しうる。実用的客観性は、関与するジャーナリズムのための適切な認識論である。実用的客観性は、実証された真実の困難な追求を導き、党派性を抑制する。ジャーナリストとその報道は、ジャーナリストが(1)客観的姿勢に適應させ(2)二つのレベルで評価の適切な基準に従う、という程度に客観的である。第1のレベルにおいて、報道は一定の許容できる程度にまで、一般的な客観性の要求、すなわち何らかの合理的調査を定義する一般的基準を、満足させなければならない。第2のレベルにおいて、報道は一定の許容できる程度にまで、ジャーナリズムのための基準の特定のもの満足させなければならない。ジャーナリストは、客観的姿勢を採り、自分の記事を構成する客観的基準の二つのレベルに忠実に従う程度に、客観的である。

ジャーナリストは多くの認知的美德を示すことによって、客観的姿勢を採る。主な美德は開放的合理性、党派性の超越、利害の関わらない真実の欲求、誠実さの四つである。客観的なジャーナリストの実践は、合理性を受け入れることによって、調査領域で合理性を開放する。客観的ジャーナリストは少なくとも一時的に、自身の偏向や偏狭な好みを脇に置いて党派性を超越していることを示す。利害に関わらないジャーナリストは、真実への情熱を圧倒する個人的利害を許さない。以上の美德等に従うことによって、客観的ジャーナリストは誠実に行為する。

客観的姿勢を採ることが実用的客観性に十分なものではない。実用的客観性とは、五つの範疇のジャーナリズム基準リストを提供するものである：

「経験的妥当性の基準」：正確、実証、完全等はジャーナリズムの主な経験的基準である。正確は声明や正しい数字の、正確な引用と正しい換えを要求する。正確はニュース映像の操作や、出来事の誤解させる脚色や「再構成」の使用を禁じる。実証は元の証拠資料に反する有力な内部告発者の主張を、記者が異なる観点から検証することを要求する。実証の基準には匿名情報源の数や質に関するルールを含む。完全の基準は、記事が本質的事実、主な結果、主な観点等を含むことにより実質的に完全であるべきこと、を意味する。

「明快さ、論理性、首尾一貫性の基準」：事実のチェック以外に、実用的客観性は追加の検証を要求する。記事が当該領域に存在する知識と一致するか。ニュース制作者の解釈は論理的に首尾一貫しているか。諸概念は明快か。虚偽の主張や操作的な技術が使用されたか。

「多様で信用される情報源の基準」：情報源の質と多様性は、ジャーナリストが論争の争点に関する見地を比較考量しよう、とする時の中心である。ジャーナリストは、視点の選択と評価を回避することはできない。ジャーナリストは、自分の情報源が信頼できる本当の専門家であることを、確かめる必要がある。多様性に関して、ジャーナリストは自分の情報源がエリート機関ばかりから引き出されるのではなく、普通の人々、マイノリティ、当該の出来事によって最も影響を及ぼされた人等を含む、ということを確認する必要がある。このことは、二人の競合する代弁者が平等の長さで引用される、という量的な均衡の考えではない。多様性とは、記事次第で異なる「適切な多様性」である。

「自覚の基準」：ジャーナリストは反省する必要がある。記事を構成することにおいて、当該論題を理解するために使用した枠組みを、意識していただろうか。当該の出来事を報道するための他の枠組みが、存在したであろうか。当該記事へ、このようにアプローチさせた仮説は、どんなものだったろうか。言葉遣いが偏向を反映していただろうか。

「公開の精査基準」：当該報道は、敬意を示すやり方で人々へ情報を伝えることに貢献したであろうか。それとも社会的緊張を引き起こしたり、過激主義者を援助したりするようなものだったろうか。

ほとんどのフェイク・ニュースは、厳格に実用的客観性の方法を応用すれば確認されるだろう。フェイク・ニュースは、非客観的ニュースのまさにいい換えである。

ファクト・チェックが良きジャーナリズムに重要である一方で、我々は事実を越えたジャーナリズムを必要とする。事実「以外」のジャーナリズムではない。情報に基づいた解釈ジャーナリズムであって、事実を減ずるのではない。我々は出来事の意味と政治的プレーヤーの動機を分析することによって、衝撃的な話、挑発的なEメール、党派的な非難等の悪影響を通り抜ける市民を助ける、ジャーナリズムのガイドを必要とする。我々は出来事に関する信頼できる解釈を作り出し、自分以外の見解への批判をするための、文化的知識と批判的技能を持つジャーナリストを必要とする。事実を越えたジャーナリズムは、経験的事実と我々の最良の経験的理論への健全な敬意と欲求を示すものである。多くの場合、問題なのは国民が間違っただけの事実を把握しているというのではなく、国民が間違っただけの原理を把握しているということである。多くの論争は、誰かの疑わしい原理の解釈を含んでいる。ジャーナリストは、市民に事実を提供するだけでなく、情報に通じた市民をも作り出す。実用的客観性は、ジャーナリストが事実ばかりでなく原理解釈の検証にも役立つ基準を提供する、十分な順応性を持つものである。

本書は、様々な国のジャーナリストがニュース・メディアを改善するために行う必要がある問題を、偏狭な見地の問題から区別しようとしてきた。国家に基づく視点に異を唱えることで本書を結論づける。ジャーナリストは、よりグローバルな見地を把握する必要がある。公共圏を解毒することは、国境を越えた協働作業を必要とする。この協働作業にはマクロな抵抗と呼ぶものを必要とする。その上、ジャーナリストが人間性のためのグローバルな愛国者となり、このグローバルな見地からジャーナリズム倫理学を再定義することを提案する。我々に押し寄せる汚染されたメディア情報の流れを減少させるために、マクロな抵抗、すなわちメディアや世界に関わる多様な機関や公衆のグローバルな協働作業を、組織する必要がある。マクロな抵抗のみが、マクロな墮落に対抗することができるのである。マクロな抵抗は、我々のメディア・システムの中心で、デモクラティック

なコミュニティのための、責任あるコミュニケーションに配慮する諸集団の、ネットワークの核心を作り出す機会である。我々は多くの国境を越えて「繋がること」を必要とする。ジャーナリスト、科学者、図書館司書、データ関連業者、コミュニティ代弁者等は、ごまかし、嫌がらせ、イデオロギー、情報操作等に対するマクロな抵抗に参加する必要がある。

マクロな抵抗は、もし編集室の決定に関する議論やジャーナリズム学部の倫理学事例研究の講義よりも、包括的で重要な市民の営みを、ジャーナリズム倫理学に加えなければ躓いてしまうだろう。市民が情報を創造し、理解して、ニュース報道に参加する世界においては、メディア倫理学はみんなのためのメディア倫理学であるし、あるべきである。公教育で早期にメディアについて教え始める必要がある。この教育には誰がメディアを所有するか、どのような内容が制作されるか、オンライン・データの評価の仕方等に関する情報を含む。またネットいじめや、ジャーナリズムに止まらない他の争点に取り組む、広義のコミュニケーション倫理学を教える必要がある。この目的のために、たぶん国連によって支援を受けた国際的な枠組みで、教育者はメディア・リテラシーとメディア倫理学の、教育カリキュラムを設定すべきである。一方大学において、メディア倫理学をジャーナリズム学部内だけの科目や、ジャーナリズム学部のプログラム中の単独1科目にするのをやめるべきで、学部を越えてメディア倫理学を教えるべきである。マクロな抵抗は、メディアを使用し公的影響を持つすべての者のために、公的説明責任のより良い形態を必然的に伴う。説明責任は専門職ジャーナリズムに限定されてきたが、時を越えて、大ニュース・メディアだけでなく、ジャーナリズムだけでなく、いかなる人のメディア使用にも、伴うべきものである。もしあなたが国民とコミュニケーションしているならば、あなたが誰であろうと、あなた自身の受け手に対する具体的で効果的な説明責任を果たす方法を、持たなければならない。今日市民はメディアのプレーヤーであるから、悪いメディアの専門職ジャーナリストを単に非難することに止まることはできない。市民は良きメディアを支援し、良きメディアの実践を取り入れる責任を持つ。市民は多くの視点のために自分自身をオンラインにさらすべきである。また我々は、以上の諸基準の公式化とメディア監視への公衆の参加を必要とする。メディアの「自主規制」という空論よりもむしろ、メディア倫理学に関する公的に管理された「規制」について考えるべきである。規制は法を意味するのではなく、倫理規範と国民がメディアの争点に関する綱領の見直しと議論における、意義深い位置を与える過程を意味する。たぶん我々は、こうしたものを公衆参加倫理学と呼ぶべきである。

ジャーナリストは第1に、自身をグローバルな愛国者とみなすべきである。グローバルな愛国者の主な価値は、人間の繁栄と人権に関する国境を越えた原理である。ジャーナリストは自身を世界、すなわちグローバルな公共圏、のためのパブリック・コミュニケーターとみなす。その時のグローバルな愛国心は可能な限り最大の集団、すなわち人間性、への忠誠である。グローバリズムは、人々が自国や同国人への関心に正当性の感覚を持ちうることを拒否はしない。そのような感覚が、人権やその他のグローバルな価値の偏狭ではない原理を侵してはならない、ということを目指するだけである。

もしジャーナリストが道徳的グローバリズムを取り入れるならば、自身のアイデンティティを改変し、自身が奉仕する人々の概念を改変する。そうしたジャーナリストは、三つの命法を受け入れる：

「グローバルな代理人としての行為」：ジャーナリストは、自身をグローバルな公共圏の代理人と

みるべきである。ジャーナリストの正しい行為の目的は、圧制者の歪曲、人権の濫用、特別な利害による情報操作等に異を唱える、十分情報に基づいた多様で寛容でグローバルな「情報領域」である。

「世界の市民への奉仕」：グローバルなジャーナリストの主な忠誠は、世界の市民の情報の必要に対するものである。ジャーナリストは、派閥や地域、あるいは国にさえ主に傾倒するものとして、自分を定義することを拒否すべきである。

「偏狭ではない理解の促進」：グローバルなジャーナリストは、広く争点を組み立て、国際的な見地からの争点に関する微妙な差異の理解を促進するための、多様な情報源と見地を使用する。ジャーナリズムは、狭量な自民族中心主義や愛国心に反して作用すべきである。

以上の命法は、ジャーナリズム倫理学のための革命的な趣旨を持つ。このような命法は、ジャーナリストの自己像を一国の市民のものから、人間性に奉仕するグローバルな市民のものへと変える。このような命法は、人間性のための奉仕をジャーナリストの主な忠誠義務にする。ジャーナリストは、グローバルな公共圏の全ての潜在的読者のための、信頼できるジャーナリズムを担う。人間性への忠誠は、衝突する他の忠誠を克服する。グローバルな市民としてのジャーナリストは、一般的に人間性のための個人的、社会的、政治的、倫理的尊厳を追求する。

おわりに

ウォードの基本的な立場は、デジタル時代の情報環境の革命的な変化により、ジャーナリズムのあり方は国境で区切って考えるべきではない、ということである。2015年の *Radical Media Ethics: A Global Approach* では、「コスモポリタニズム」という言葉を多用したが、本書では「グローバルな」という形容詞が頻出する。

ウォードの主張は次のようなものであった。

デジタル時代の公共圏は、インターネットによりグローバル化している。そのグローバルな公共圏が、過激なポピュリズムによるフェイク・ニュース等で汚染され有毒なものとなった。よって、ジャーナリストが行うべき倫理的行為とは、グローバルな公共圏の解毒に関与することである。グローバルな公共圏を解毒するために、デモクラシーに関与しグローバルな市民のための代弁者とならなければならない。伝統的なジャーナリズム倫理学は、ジャーナリズムについて二元論的な考え方である。ジャーナリストは中立的か偏向しているか、のどちらかであり、関与することと代弁することは、事実の域を超えることである。しかし関与することや代弁者となることと、偏向したり党派的であったりすることは違う。ジャーナリズム倫理学の見直しが必要となる。全ての価値判断の抑制をジャーナリストに求めることは、不可能な立場を注文することである。ジャーナリズムは価値判断満載である。争点は何がジャーナリズムの回避すべき形態かではなく、ジャーナリズムの各範疇の何が実践として善と悪を構成するかということである。問題の中心は、誰の何のための関与ジャーナリズムか、ということである。対話的デモクラシーが人間の自由、正義、繁栄等に密接にかかわるから、ジャーナリズムは多元的、平等主義的、対話的ジャーナリズムを促進すべきなのである。デモクラシーに関与するジャーナリストは、全体的なデモクラシーの客観的代弁者である。ジャーナリストとは、事実の速記者ではなく、事実の熱心な調査者である。このような代弁は、あ

る集団やイデオロギーのための党派的な代弁とは異なる。そのような代弁は、デモクラシーのための客観的な公的情報提供者であろうとすることである。しかし、グローバルな公共圏を解毒するためには、国境を越えたマクロな抵抗と呼ぶ協働作業を必要とする。そのためにジャーナリストは、偏狭な愛国心ではなく、世界の市民のためのグローバルな愛国心を持たなければならない。また、マクロな抵抗を進めていくために、ジャーナリストだけに止まらない、「みんなのためのメディア倫理学」を考える必要がある。

本書は、デジタル時代におけるジャーナリズムのあり方を、多角的に論じた極めて貴重なものである。新しいジャーナリズム論として読んでもいいが、古典的な客観報道論の批判として読むこともできる。また、ポピュリズムとは何か、あるいは愛国心とは何か、というような政治哲学としても十分興味深いものである。クリスチャンズの短評は、決して「誇大広告」ではない。

